

# 施策目標個票

(国土交通省26-②)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての主要な業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	国際物流に対応した 基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	111 三大都市圏環状道路整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		56%	56%	56%	58%	63%	68%	A	約75%
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/
	112 道路による都市間速達性の確保率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
46%		46%	47%	48%	49%	集計中	A	約50%	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】 ※下段〈〉は書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	831,100 〈1,078,412〉	868,488 〈986,338〉	580,624 〈0〉	532,626 〈0〉
補正予算(b)		189,852 〈417,437〉	117,555 〈173,164〉	23,296 〈0〉	-	/
前年度繰越等(c)		226,416 〈372,030〉	424,421 〈692,382〉	268,321 〈46〉	-	/
合計(a+b+c)		1,247,368 〈1,867,879〉	1,410,464 〈1,851,885〉	872,241 〈46〉	532,626 〈0〉	/
執行額(百万円)	799,142 〈1,111,083〉	955,783 〈1,839,070〉	/	/	/	
翌年度繰越額(百万円)	427,459 〈692,382〉	268,321 〈46〉	/	/	/	
不用額(百万円)	20,767 〈64,413〉	26,054 〈12,769〉	/	/	/	

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等(24年度:15,858億円、25年度:19,594億円、26年度:19,964億円、27年度:19,966億円)の内数、内閣府に計上された地域自主戦略交付金(24年度:8,329億円)等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成27年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 山本 悟司)	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	---------

業績指標 111

三大都市圏環状道路整備率

評価

A	目標値：約75%（平成28年度） 実績値：63%（平成25年度） 68%（平成26年度） 初期値：56%（平成23年度）
---	---

(指標の定義)

三大都市圏環状道路の供用延長を計画延長で割ったもの

三大都市圏環状道路整備率

$$= \text{三大都市圏における環状道路の供用延長} \div \text{三大都市圏における環状道路の計画延長}$$

(目標設定の考え方・根拠)

平成28年度の目標については、高速道路会社と（独）日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、道路事業の見通しにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ

(外部要因)

地元調整の状況 等

(他の関係主体)

・NEXCO、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）（会社区間の事業進捗 等）

(重要政策)

【施政方針】

・第183回国会施政方針演説（平成25年2月28日）

「命を守るための「国土強靱化」が、焦眉の急です。首都直下地震や南海トラフ地震など、大規模な自然災害への備えも急がなければなりません。徹底した防災・減災対策、老朽化対策を進め、国民の安全を守ります。」

【閣議決定】

日本再興戦略（平成26年6月24日）

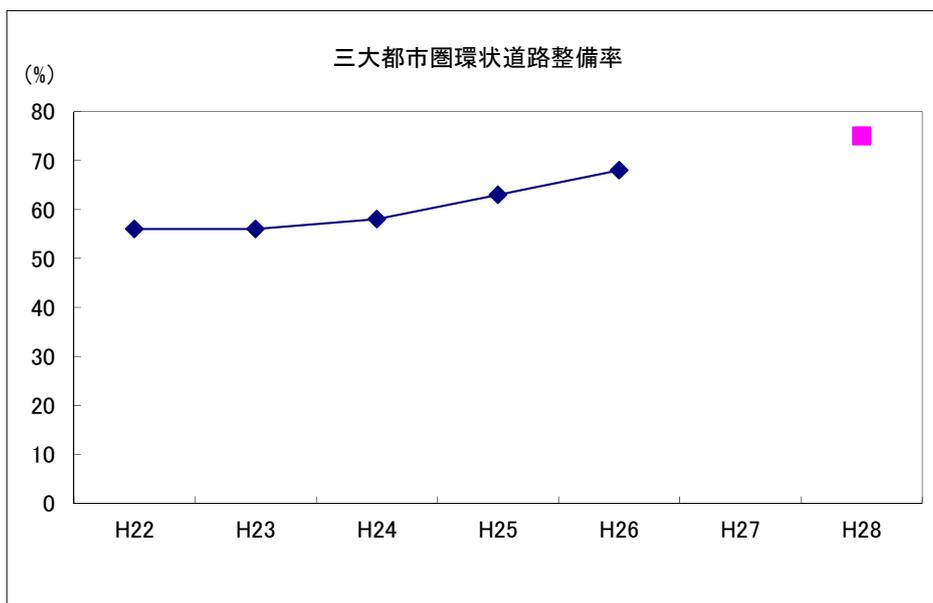
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値				(年度)	
H22	H23	H24	H25	H26	H28
56%	56%	58%	63%	68%	



## 事務事業等の概要

### 主な事務事業等の概要

#### 三大都市圏環状道路の整備

迅速かつ円滑な物流の実現などのため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備する。(◎)

予算額：道路整備費 13,420 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 9,031 億円(国費)等の内数(平成 25 年度)

道路整備費 13,562 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 9,124 億円(国費)等の内数(平成 26 年度)

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

### 関連する事務事業等の概要

該当なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

○平成 25 年度は、首都圏中央連絡自動車道(茅ヶ崎 JCT～寒川北 IC、東金 JCT～木更津東 IC)、京奈和自動車道(紀北かつらぎ IC～紀の川 IC)、阪神高速淀川左岸線(島屋 IC～海老江 JCT)の計 65 km が供用を開始し、平成 26 年は、首都圏中央連絡自動車道(寒川北 IC～海老名南 JCT、相模原相川 IC～高尾山 IC、久喜白岡 JCT～境古河 IC)、京奈和自動車道(御所 IC～御所南 IC、郡山下ツ道 JCT～郡山南 IC)等の計 61 km が供用を開始したところであり、三大都市圏の環状道路整備率の実績値は、平成 26 年度末時点で 68%である。

#### (事務事業等の実施状況)

○平成 26 年度末供用延長 834 km

(平成 25 年度新規供用延長 65 km、平成 26 年度新規供用延長 61 km)

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

○業績指標は、平成 23 年度の 53%が平成 26 年度末に 68%まで向上。今後の供用予定の推移を見ると、目標年度には目標値を達成できると見込まれることから、Aと評価した。

○平成 27 年度は、首都圏中央連絡自動車道(桶川北本 IC～白岡菖蒲 IC、境古河 IC～つくば中央 IC、神崎 IC～大栄 JCT)、東海環状自動車道(東員 IC～四日市北 JCT)、近畿自動車道名古屋神戸線(四日市 JCT～四日市北 JCT)の計 55 kmの供用を予定しており、引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進する。

## 平成 27 年度以降における新規の取組みと見直し事項

### (平成 27 年度)

なし

### (平成 28 年度以降)

なし

## 担当課等(担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室 (室長 山本 悟司)

関係課： 道路局 国道・防災課 (課長 川崎 茂信)

道路局 高速道路課 (課長 吉岡 幹夫)

**業績指標 112**

道路による都市間速達性の確保率

**評価**

A	目標値：約50%（平成28年度） 実績値：49%（平成25年度） 集計中（平成26年度） 初期値：46%（平成22年度）
---	---

**(指標の定義)**

主要都市間等※を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの）60km/hが確保されている割合

道路による都市間速達性の確保率

$$= \text{都市間連絡速度 60km/h 以上の主要都市等を結ぶ都市間リンク数} \div \text{都市間リンクの総数}$$

※主要都市等：都道府県庁所在地、人口10万人以上の都市その他の生活圏中心都市等

**(目標設定の考え方・根拠)**

平成28年度の目標については、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクをもとに設定

**(外部要因)**

高規格幹線道路等の事業進捗 等

**(他の関係主体)**

・NEXCO（会社区間の事業進捗 等）

**(重要政策)**

**【施政方針】**

・第183回国会施政方針演説（平成25年2月28日）

「命を守るための「国土強靱化」が、焦眉の急です。首都直下地震や南海トラフ地震など、大規模な自然災害への備えも急がなければなりません。徹底した防災・減災対策、老朽化対策を進め、国民の安全を守ります。」

**【閣議決定】**

日本再興戦略（平成26年6月24日）

**【閣決（重点）】**

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

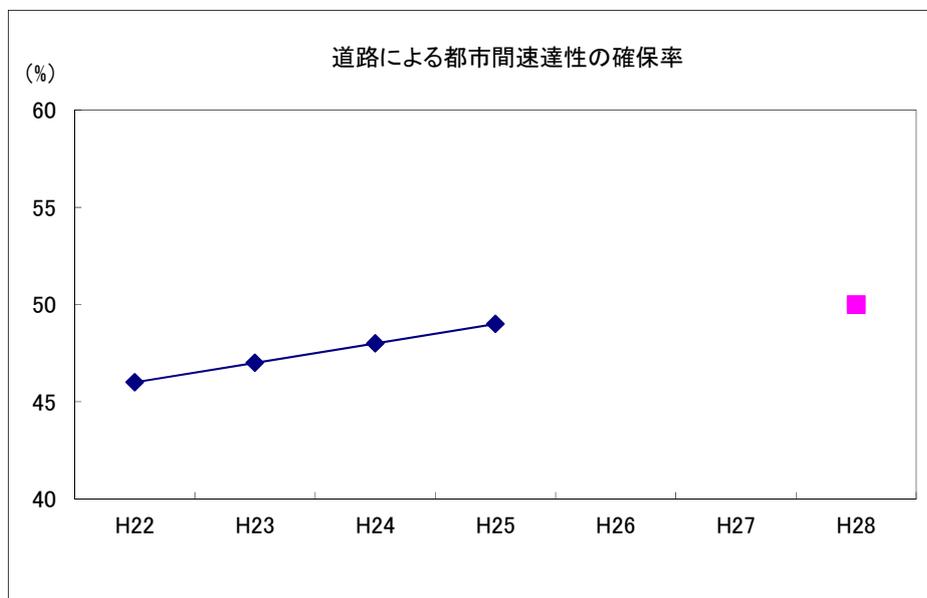
**【その他】**

なし

**過去の実績値**

(年度)

H22	H23	H24	H25	H26
46%	47%	48%	49%	集計中



## 事務事業等の概要

### 主な事務事業等の概要

個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保する。(◎)  
予算額：道路整備費 13,420 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 9,031 億円(国費)等の内数(平成25年度)  
道路整備費 13,562 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 9,124 億円(国費)等の内数(平成26年度)  
(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

### 関連する事務事業等の概要

該当なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

○業績指標は、平成22年度から平成25年度にかけて3%増加しており、また、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等を加味すると、目標年度までに目標値を達成すると見込まれ、順調に進捗している。

#### (事務事業等の実施状況)

○平成25年度は、東九州自動車道(苅田北九州空港IC～行橋IC、日向IC～都農IC、北浦IC～須美江IC)、日本海沿岸東北自動車道(大館市商人留IC～小坂JCT)、近畿自動車道紀勢線(海山IC～紀伊長島IC)、中国横断自動車道尾道松江線(吉舎IC～三次東JCT)、九州横断自動車道延岡線(嘉島JCT～小池高山IC)等の計約195kmが供用。

○平成26年度は、常磐自動車道(相馬IC～山元IC、常磐富岡IC～南相馬IC)、近畿自動車道敦賀線(小浜IC～敦賀JCT)、四国横断自動車道(徳島IC～鳴門JCT)、東九州自動車道(行橋IC～みやこ豊津IC、豊前IC～宇佐IC、佐伯IC～蒲江IC、鹿屋串良JCT～曾於弥五郎IC)、北海道横断自動車道根室線(浦幌IC～白糠IC)、中国横断自動車道尾道松江線(世羅IC～吉舎IC)等の計約365kmが供用。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

○業績指標は、平成22年度から平成25年度にかけて3%増加しており、また、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等を加味した場合、目標年度までに目標値を達成すると見込まれ、順調に進捗している。引き続き、平成28年度の目標達成に向け、都市間速達性の確保に向けた取組みを実施するため、Aと評価した。

○平成27年度は、東関東自動車道水戸線(銚田IC～茨城空港北IC)、第二東海自動車道(浜松いなさJCT～豊田東JCT)、近畿自動車道名古屋神戸線(四日市JCT～四日市北JCT)、東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC)、北海道横断自動車道網走線(訓子府IC～北見西IC)、北海道横断自動車道根室線(白糠IC～阿寒IC)、東北横断自動車道釜石秋田線(遠野IC～宮守IC)、近畿自動車道紀勢線(南紀田辺IC～すさみIC)等の計約280kmの供用を予定。引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進する。

## 平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

### (平成27年度)

なし

### (平成28年度以降)

なし

## 担当課等(担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室(室長 山本 悟司)  
関係課： 道路局 国道・防災課(課長 川崎 茂信)  
道路局 高速道路課(課長 吉岡 幹夫)